

「固定資産税減税は贈り物ではない

「固定資産税の減税は断じてプレゼントではない。あくまでも活性化資金として使っていただきたい」。

——11月28日の栃木県知事選挙に出馬し、当選した前宇都宮市長の福田富一は、市長在任中に商店主や事業者にこう訴えた。

宇都宮市は全国の自治体に先駆け、中心市街地（商業地等）の固定資産税・都市計画税の減税に踏み切った。減税の対象は市街地基本計画に定めたエリア、約320ha。公示価格の7割水準の70%を上限としていた課税標準額を60%に引き下げたのだ。減税による市の減収分は約4億7000万円。市の固定資産税・都市計画税約380億円の1・2%強に当たる。

減税に踏み切ったのは、都市間競争を見据え、民の創意工夫や再投資を促して中心市街地の活性化を図りたいという期待からだつた。市の狙いどおり、減税分が既存店舗の改装や賃料減額などに使われる保証はどこにもない。しかし、横並び意識が強い地方自治体同市の動きは早い。

街の活性化は市民の発意と意欲で

1999年、中心市街地活性化

化法に基づいて基本計画を策定したが、その後、西武百貨店やJR駅前のロビンソン百貨店の撤退、老舗百貨店の経営破綻などを契機に基本計画を見直した。民間による組織「宇都宮まちづくり推進機構」を発足させ、市民共通の目標となる「都心部グランドデザイン」策定の中核としたのだ。

同機構の活動内容は、まちづくりの提案・要望、官民の調整、官民のはざま事業の推進、そして地域振興に繋がる民間事業に対しても支援するというもの。年会費は個人1口1万円、企業・団体は5万円で各1口以上。活動費や事業費はこの会費と主に市からの負担金（事業費の2分の1以上）で賄われている。

つまり、街づくりに意欲と関心がある市民・企業・団体に広く門戸を開き、知恵も金も出してもらうという組織だ。2004年時点で個人会員59名、企業・団体会員133名、計192名。会員はボランティアどころか、自ら会費を払って活動している。

2003年には商工会議所と同機構が発起人となり、商店会や町会のキーパーソンを巻き込み

上から下ろすより下から盛り上げる

行政から計画を下ろすのではなく、民の知恵と意欲を盛り上げて金より知恵で支援する。これが宇都宮方式である。

2004年4月にスタートした屋台横丁も、推進機構での話

のなかで、先行して減税に踏み切ったことは、市民や他の自治体のみならず、広く産業界の目を宇都宮に集めた。日本百貨店協会は、早速、全国の市町村に対して宇都宮の例を挙げ、固定資産税の減税を陳情した。

宇都宮市は東京から北へ約100km、人口約45万人の栃木県の県都。江戸時代には奥州街道、日光街道の要としてにぎわい、近年は東北自動車道や東北新幹線などの交通の要所という立地を活かし、内陸最大規模の工業団地を形成するなど、積極的な産業振興策を推進して発展を遂げた。

しかし、20世紀型の工業化社会が終焉を迎える。だが、その内部報社会に転換した今、産業都市・宇都宮の存在価値は低下していくよう見える。だが、その内部では宇都宮の存在価値を新たな視点で見直し、次の時代を見据えたイノベーションが始まっている。街おこしと都市観光に焦点を当てその動きを見ていく。

検証レポート

空洞化を吹っ飛ばせ！

民の発意と意欲を活かす街・宇都宮



市庁舎屋上から見た宇都宮市街地

中心市街地の空洞化に苦しみながらも、新たな視点で内在する「資源」を発掘し、街おこしと都市観光に活かす宇都宮市。
なぜ、それができたのか？
意欲ある市民や事業主を巻き込んで進む
「宇都宮流街おこし」を追う。



宇都宮市都心部活性化推進室
統括グループリーダー・
前原秀氏

宣伝面のバックアップをしただけ

である。市は一民間事業者に肩入れはしないが、意欲ある個があつまつて組織となり、市民生活にプラスになる活動を展開する際は積極的にバックアップする。

たとえば、パンフレットは宇都宮観光コンベンション協会と活動組織の共同発行、その費用は「割り勘」だ。こうした民の発意と意欲を応援するスタイルの原点は、あの「餃子にあつた」。

「餃子の街」誕生に活性策のヒントが

宇都宮といえば餃子。食の街おこしの成功例として知られている。しかし、「宇都宮餃子」というブランドができたのはそう古い話ではない。

1990年、市の職員研修でひとりの職員が宇都宮市の餃子の消費量が日本一であることを発見した。昔から専門店があり、庶民のファーストフードとして親しまれていた餃子だが、この研究発表をきっかけに餃子マップの作成や餃子専門店の組織化の動きが始まる。

1993年、テレビ東京の人気番組「おまかせ山田商会」に取

クテルとして加盟店全店でメニュー化したり、俱楽部主催のカクテルパーティーを開催している。「宇都宮の夜をお洒落に楽しんでほしい。カクテル俱楽部の活動はその一環。遊びの精神でやっています」とは山野井の弁。同俱楽部のパンフレットは市内各所に設置され、市やコンベンション協会のHPにもリンクされている。パンフレットの作成費も俱楽部加盟店とコンベンション協会の折半。俱楽部の会員がコンベンションやイベントの後のパーティに商売抜きで協力することも珍しくない。

「個々のバーがどんなにPRしても、市や協会の公式HPで紹介してもらえるなんて普通はありえない。パンフレットにしでもう。こうした協力は当然ですよ。市や協会は良きパート



街角にジャズが流れる街

「ジャズのまち委員会」
「うつのみや
ラおうと
はジャズの

宇都宮はジャズの街でもある。
ここは日本ジャズ界の草分け、
渡辺貞夫の出身地。ジャズを愛する市民の間から「世界のナベサダ」を顕彰し、もっと多くの市民にジャズに親しんでもらおうと、同市にはジャズの

ナベサダが闊歩した 街角にジャズが流れる

店やプロの演奏家も多い。市は、うつみやジャズのまち委員会と宇都宮ジャズ協会と協働し、イベントやマップの作成などのPRを進めている。

カクテル俱楽部と同様、ジャズも今や宇都宮のイベントやコンベンションのアフターファイブに欠かせない存在。生演奏が聴けるのは店内だけではない。アーケード街や駅前、大谷の地下空間など、年間を通じて市内どこかでジャズライブが開かれている。市民と地元ミュージシャンと市が育てた「街角からジャズの生演奏が流れる街」、それも宇都宮の一面だ。

「好きだから、もっと多くの人に知って欲しい」。

……ジャズの会と同様、地酒の愛好家の発意で誕生したところが銘酒館「酒々樂」は、栃木県の地酒約120種を試飲できるアントナショップ。市民ボランティアが運営を支えている。

この店のルールが面白い。利

用者は1000円で10枚綴りの試飲券を買う。一枚でグラス1杯。高い酒ほどグラスも小さくなる。ボランティアの奥様方がルールを説明したり、サービスした



「酒々樂」のボランティアさん



宇都宮観光コンベンション協会事務局長・大木雄一朗氏



バーテンダー全国大会チャンピオン・山野井有三氏

も都市観光の芽を発掘し、育てようという意欲、そして活性化にはハーディ以上にソフトが重要だという認識。

それらが第一、第二の街おこしのシリーズの発掘に結びついている。

日本チャンピオン15人 バーテンダーが格好いい

「ツインリンクもてぎ」で開催されたレース「インディ300」を終え、宇都宮市を表敬訪問したツインリンクもてぎの社長・清水郁郎とレーサーらは、市庁舎

で思いがけないスマートなもてなしを受けた。

バーテンダーの全国大会チャンピオンの山野井有三はじめ、トップクラスのバーテンダー数名が鮮やかな手つきで「インディ300」オリジナルカクテルを振舞つたのだ。

山野井は、宇都宮観光コンベンション協会事務局長・大木雄一朗の「頼む」のひとつで宇都宮力克テル俱楽部の有志を集めた。これはバーとバーテンダーがつくった組織だ。同俱楽部とコンベンション協会は、毎年、一般からオリジナルカクテルレシピを募集し、最優秀作品を宇都宮公式力

地方都市もやり方次第で全国から人を呼べるのだという自信。個がまとまれば、大きなことが起きるという発見、餃子以外にを変え、いわれていた。

地方都市もやり方次第で全国から人を呼べるのだという自信。個がまとまれば、大きなことが起きるという発見、餃子以外にを変えた。

「個性がないのが宇都宮の個性」。山野井は、宇都宮の個性とさえ、いわれていた。

地方都市もやり方次第で全国から人を呼べるのだという自信。個がまとまれば、大きなことが起きるという発見、餃子以外に

店やプロの演奏家も多い。市は、うつみやジャズのまち委員会と宇都宮ジャズ協会と協働し、イベントやマップの作成などのPRを進めている。

カクテル俱楽部と同様、ジャズも今や宇都宮のイベントやコンベンションのアフターファイブに欠かせない存在。生演奏が聴けるのは店内だけではない。アーケード街や駅前、大谷の地下空間など、年間を通じて市内どこかでジャズライブが開かれている。市民と地元ミュージシャンと市が育てた「街角からジャズの生演奏が流れる街」、それも宇都宮の一面だ。

「好きだから、もっと多くの人に知って欲しい」。

……ジャズの会と同様、地酒の愛好家の発意で誕生したところが銘酒館「酒々樂」は、栃木県の地酒約120種を試飲できるアントナショップ。市民ボランティアが運営を支えている。

この店のルールが面白い。利

用者は1000円で10枚綴りの試飲券を買う。一枚でグラス1杯。高い酒ほどグラスも小さくなる。ボランティアの奥様方がルールを説明したり、サービスした



里親がついている街路樹

視点・論点 街の住みよさと 集客

タイムスリップした街
に20万人の観光客

数年前まで「商店街を歩くのは犬と猫だけ」と揶揄された街に、観光客が年間20万人訪れるようになった。大分県は国東半島の付け根にある人口1万8000の小都市、豊後高田のことである。

自分たちの 住みたい街が 人を呼ぶ

植村修一

た。これではいけないと商工会議所の若手が立ち上がり、議論を重ねた末、ついに動き出した。コンセプトは、「この町が輝いていた時代を取り戻す」。

結果的に古い建物ばかりが残つていただけで逆手にとり、昭和30年代のレトロな商店街復活を試みた。行政も乗り出し、年間10軒程度を目標に、装飾を直すための補助金を出し、店を再生させた。装飾といつても、単に表面の塗りや看板を落とすだけで、懐かしい瓦屋根の街並みが忽然

地域の活性化には特効薬はない。
借り物やお仕着せのコンセプトは
すべて失敗している。
結局は地域の住民たちが、
自分たちにとって住みやすい街を
創りあげることが活力を呼び戻し、
外部の人たちも惹きつける。
日銀大分支店長の植村修一氏が
その成功例を報告する。



豊後高田「昭和レトロの町」

こうして豊後高田「昭和レトロの町」が誕生し、連日大勢の人が押し寄せている。都

と現れた。かつて町の人に評判だったコロッケや駄菓子、乾物、漢方薬などの商品も復活させた。町角には水原弘や浪速千枝子のキンチヨールの看板もある。倉庫の中で埃を被つていたミゼットの車が停まっている。まさにタイムスリップだ。

もちろん、商店の装いを変えただけで人が集まるほど世の中甘くはない。ほかの土地から人を呼ぶためには何か目玉が必要と考え、福岡市の懷かしの品コレクターを招聘し、ブンさせた。一步足を踏み入れただけで、われわれ中年にとつては息が止まりそうな空間がそこには広がっている。外では中年ボランティア・ガイドの軽妙な語り口が聞こえる。

会で銀行員をやっていた若者が帰郷し、かつて実家で営んでいた餅屋を再開した。県庁を定年退職した女性が借家してアクセサリーの店を始めた。ただし、こちらの懸念を察するかのように、町を蘇らせた関係者は強調する。「私たちは観光客を呼ぶために町作りをしているのではありません。われわれがここに住み続けるためには商店が必要です。そのお店が成り立つためにはよそから人が来ることも必要です。集客は目的でない、手段です。」

歴史的な街並みを保存して集客力を高める

政府が観光立国を掲げ、ビジットジャパン・キャンペーンを開催する中、国内外各地であらためて観光振興が図られている。ここ大分県でも豊後高田市以外に、新たに脚光を浴びているところがいくつかある。藩5万石の城下町としてその面影を色濃く残している。1600年にオランダ帆船リーフデ号が漂着し、航海長ウイリアム・アダムス（日本名

三浦按針）が上陸したところでも有名である。産業としては醸造業が盛んであるが、やはり斜陽の町。町の活性化のために湾内を埋め立て、港湾を整備する計画が10年前に打ち出された。予算も承認され工事にかかり、こうとした矢先、待ったをかけたのが市民グループである。

のちに白杵デザイン会議と名前を改め、町作り市民団体として全国的に有名になるそのグループが議論のテーマに掲げたのが、「白杵らしさの追求」である。「天然干渴を埋め立てまでして、ヨット・ハーバーや人工海浜を造つて、本当に白杵のためになるの?」「私たちが住みたい町とは一体どんな町?」との真剣な問い合わせが行政を含む町全体を動かし、結局計画は中止された。

これを機に、行政と住民が一体となつた町作りが進むようになつた。歴史的な街並みの保存とその整備、つまりの開催などを通じて、集客力を一気に高まつた。ここ3年は、入り込み客が年率3割増のペースで伸びている。町に何十とある白杵名物ふ

ぐ料理の店は予約なしには入れない。地元の人が実感を込めて言う。「よそから来た人たちが私たちのことをうらやんでくれる。白杵に住んでいて本当によかつた。」

住民に魅力ある 地域づくりが観光の基本

昨年9月8日、日本銀行大分支店など3者共催による「ツーリズムシンポジウムおおいた2003」が大分市内で開かれた。キーワードはデイスカバリー（＝大分の魅力再発見）とコラボレーション（＝観光振興のための地域や組織を超えた連携）である。

県内の町作りの事例を取り上げ、今後やるべきことを話し合うというものが、参加者に共通する思い、コンセプトがあつた。それは、今や観光の主役は見られる側ではなく地域の側にあり、「魅力ある地域づくりこそが観光の基本だ」ということである。初めに寄せありきではない、集客はあとからついてくる。

バブル期に計画された九州の二大テーマパークである、宮崎シーガイアと長崎ハウステンボスがいずれも

破綻したのは、その地域や住民とか離れた非日常性を持ち込んだためである。この点大分には、今や全国ブランドとなつた湯布院という良いお手本がある。典型的な温泉観光都市別府ですら、最近地元住民による地域再生の動きが始まっている。大分県では、昨年、一村一品運動で有名な平松守彦氏が6期24年で知事の座を退き、新たに広瀬県政となつた。10月、前記シンポジウムの議論をもとに提言書をしたため新知事のもとを訪れたが、知事の年頭記者会見において、さつそくその中身の一つが採用されることが明らかにされた。従来観光については、商工労働観光部内の一つの課がもっぱら業務行政としてみていたが、あらたに府内横断的組織として「観光・地域振興局（仮称）」が作られる。

そこは、市街や農村整備、道路・公園管理、文化財保護、スポーツ振興、交通体系整備などを総合的に調整するという、画期的なものである。いろいろなところで、いろいろなレベルで意識が変わりつつある。地域を見つめる一人として感慨ひとしおである。